名実ともに観光立国のリーダーに 価値創造産業への挑戦通じ実現

―JATA新年度事業基本方針―

JATAの2014年度事業方針が決まりました。

業界の基盤をしっかりつくり、観光立国をリードできるように、①価値創造産業への進化、②新しい需要の喚起、③観光立国の推進、をミッションに掲げました。（JATA理事・事務局長　越智良典）

価値創造産業への進化

今年度の事業計画は、2016年度までの中期的な目標を設定した上で、その達成に向けた2014年度における基本方針に基づいて策定しています。

まず、「経営基盤強化に向けた環境整備の取り組み」では端緒についた旅行業法改正、約款改正、オイルサーチャージ等航空諸問題など、経営の根幹にあたる課題を優先的に取り上げます。また、貸切バス問題、派遣添乗員問題など直近の課題にも業界を代表して取り組みます。

さらに、「ネット流通やグローバル化推進に対応する施策検討」は、これからの価値創造にあたる施策を検討します。

「安心安全の旅の提供と危機管理」では、安全管理責任者の任命や自主点検チェックリストの導入、模擬訓練参加率を指標にして旅行安全マネジメントを普及し、安全を付加価値とした国際競争力の向上を目指します。

「優秀な人材獲得と人材育成」では合同インターンシップ、業界ガイダンスのようなPR活動、合同就職相談会などを強化し、若手社員向けには、オンデマンド研修を本格的に導入して、いつでもどこでも研修ができる体制を整備します。

「CSV（共通価値の創造）の活動」として、2020年までの長期プロジェクト「JATAの道～みちのく潮風トレイル」を東北地区で開始します。

なお、法定業務である国家試験や研修、消費者保護のための消費者相談や弁済業務も、これまで通り実施します。

新しい需要喚起

「ツーウェイツーリズム促進による需要創出」では、まず海外旅行の需要拡大で、「海外渡航自由化50周年」のメディア露出でムードを醸成し、二国間協定で成果が発揮されているアメリカ、マレーシア等の継続発展、ボリュームが大きな中韓のてこいれ、チームヨーロッパの強化を行います。

訪日旅行は、「ツアーオペレーター品質認証制度」の普及啓蒙で旅行会社の取扱い拡大を図ります。また、2000万人の高みを目指すための提言を行い、国のアクションプログラムに反映させます。

これまで受け地であったアジアはじめ各国が、海外旅行の発地の力を持ってきています。二国間の交流やUNWTO（国連世界観光機関）やPATAと提携を強化する際も、常に双方向交流を意識した情報交換をします。

「旅行による地域経済活性化推進」は国内旅行において、5年間の宿泊拡大キャンペーンが一定の成果を得たことを踏まえ、須藤元気さん率いるWORLD ORDERをキャラクターとする「ニッポンを、遊びつくせ！」キャンペーンによって若者層の需要拡大を狙います。

観光立国の推進

観光立国や業界発展の政策目標として、「有給休暇取得向上等の休暇制度改革」をとりあげます。折しも経済界から休暇分散化が再提起されており、休暇が拡大し、旅行の機会が創出される案をとりまとめて提言します。

最後に、「オールジャパンでツーリズムEXPOジャパン2014年を企画・推進」することです。日本観光振興協会と共催となり、組織委員会には幅広い産業、官庁が加わり、観光庁主催のインバウンド商談会「VISIT JAPAN トラベルマート」も同時開催されることで、国内、海外の注目度は格段に上がりました。このイベントを成功させ、名実ともにITB、WTMと並ぶ世界3大旅行博の一角を占めることで、観光立国のリーダー役を獲得したいと考えます。

以上、次年度の基本方針を紹介しました。会員の皆様のお役に立てるようにスピード感をもって、実行してまいります。

2014年度の基本方針 ―価値創造産業への挑戦―

1. 業界の健全な発展のために休暇制度の改革提言等の旅行機会創出や経営基盤強化に向けた環境整備の取組み：旅行業法制度等の改善
2. ネット流通やグローバル化推進に対応する施策検討
3. ツーウェイツーリズム促進による旅行会社の取扱い拡大・旅行需要創出：海外渡航自由化50周年、ツアーオペレーター品質認証制度等
4. 安心安全の旅の提供と危機管理をセットにしたリスクマネジメント、コンプライアンス徹底への取組み
5. 「旅の力」を活用し、地域とともに旅行による地域経済活性化推進：「ニッポンを遊びつくせ！」キャンペーン、着地型旅行の推進等
6. 優秀な人材獲得と人材育成による産業競争力の向上
7. オールジャパンでツーリズムEXPOジャパン2014を企画・推進
8. 旅行業の社会的公共性、地位確立に向けたCSV（共通価値の創造）活動への取組み：観光による東北復興活動